

Ⅱ ヒアリング調査結果（業種別）

1 製造業

（1）一般機械器具

【業界の動向】 県内の一般機械の生産指数（埼玉県鉱工業指数月報による季節調整済指数、前年比は原指数。）は、直近の平成28年12月で、はん用機械工業が131.9（前月比1.5%増加、前年同月比4.8%増加）、生産用機械工業が92.1（1.2%減少、前年同月比1.8%増加）、業務用機械工業が105.9（前月比24.0%増加、前年同月比1.0%増加）であった。

【景況感】 回答企業の多くが「好況である」と回答し、「普通である」と回答した企業からも、「現状では、良くはなっていると思う」との声が聞かれた。

【売上げ】 「100%稼働のフル生産の状態」「主力分野の全ての受注状況が良い」「足元の単月ではリーマンショック後で最高の受注」など、前年同期比で「増えた」と全ての企業が回答し、来期の見通しも「増える」との回答となった。

【品目別の状況】 「自動車」「半導体」「医療」「食料品」「遊技具」など、受注が「好調」とする品目が多く、受注状況が悪い品目はほとんど聞かれなかった。

【受注単価】 「受注単価は維持できている」「不当な価格引下げを抑止するための通知が出ている。価格は維持できている」「個々の交渉での単価の上げ下げはあるが、全体では維持している」と回答企業全てで「ほとんど変わらない」との回答となった。

【原材料価格】 全ての企業が「ほとんど変わらない」と回答したが、今後については「鋼材価格は間違いなく上がる」と「上がる」とする声が聞かれた。

【採算性】 「生産が連続して入っていることから、採算も良くなっている」「受注が急激に増加しており、収益も良くなっている」など、回答企業の全てが「良くなった」もしくは「良くなる」と回答した。

【設備投資】 生産設備を中心に今期（1～3月期）は、回答企業全てが設備投資を行ったとする回答となり、来期（4～6月期）についても全ての企業が「実施する」と回答した。

【今後の見通し】 「この先は分からない。メーカーの動き次第」と「どちらともいえない」との回答もあったが、「業界は活況である」「TPPの発効が見込まれなくなった影響も特に感じられず、方向性は良い」と、「良い方向に向かう」との回答が多かった。

（2）輸送用機械器具

【業界の動向】 県内の輸送用機械の生産指数は、直近の平成28年12月に97.1となり、前月比で2.9%増加、前年同月比でも7.5%増加となった。

【景況感】 「景気は決して悪くはないが、良いという感じもしない」、「株高、円安の動きなど経済指標は良くなってきているものの、景気は良いとは言えない。同業他社からは、取引数量が減っているとの声が複数聞かれる」、「高い技術や独自の技術がある企業は業況が良いが、一般的には加工技術で下請けの企業は業況が厳しく二極化が進んでおり、景気は今秋頃までは良くなれないとの声が多い」、「景気は横ばいで変わらない、引き合いは多いが受注には至らない」と、「好況である」との声はなかった。

【売上げ】 「昨年11月以降、売上げの改善傾向が続いている」、「売上げは増加、乗用車や国内向けトラック関係が堅調に推移している」と、増えたとの声がある一方で、「売上げは全体的にみれば横ばいだが、建設機械部品の取引数量が良い時の約3割減と低調なまま」、「トラック需要は国内向けが好調だが海外向けが2年前から低調、売上げは二輪車関係の取引が補って横ばい」と、様々な状況であった。

【受注単価】 「自動車部品メーカーからのコスト削減要請はなかった」との一方で、「1月から主要取引先との間で単価引下げ」、「取引先からは財務状況まで詳しく見られてコスト削減を要請され、前年に比べ単価は下がった」と、受注単価の引下げの声が複数聞かれた。

【原材料価格】 複数の企業が「原材料は取引先からの支給（有償又は無償）で、影響はない」とのことだった。また、「自社で原材料を調達するステンレス鉄、銅、真鍮等の原材料価格が上昇、円安の影響がある」との声があった。

【採算性】 「労務費増加の一方で、不良発生低減や工具等の節約による経費削減により収益が改善」、「従業員一人ひとりのコスト削減意識の改善等で製造原価を下げる効果があり、収益が改善」と、「良くなった」との声があった一方で、「主要取引先との取引数量減少と受注単価値下げで採算性は厳しい状況」との声が聞かれた。

【設備投資】 「新規取引のための生産設備の増設」、「工作機械の老朽化に伴う更新」と、複数の企業から実施したとの声があった。今後については「新規取引の量産化の時期をみながら実施」、「国の補助金を利用した生産設備の増設を検討」、「新規受注が決まれば、組立工程を自動化する省人化のための設備を導入」などの声が聞かれた。

【今後の見通し】「米国の通商政策、経済政策の変更による具体的な影響は現時点ではないが、米国の動向を注視していく」、「米国のNAFTA（北米自由貿易協定）再交渉など通商政策の動きがどう影響してくるのか、先が見えない状態」と、景気の先行きは分からないとの声が複数あった。また、「今後は、自動車部品という1つの業種に大きく依存している企業にとっては厳しい状況になるのではないかと」の声があった。

(3) 電気機械器具

【業界の動向】県内の電気機械の生産指数は、直近の平成28年12月に111.5となり、前月比で4.6%の増加、前年同月比でも16.5%の増加となった。

【景況感】「景気が上向き掛け声は挙がってきているものの、実感はまだない」、「現在の仕事については、当社がコントロールできない部分がある」などと、複数の企業が「普通である」と回答した。しかし、「業界の景気は悪いわけではないが、自社は厳しいところで変わっていない」と、「不況である」との声も聞かれた。

【売上げ】「メーカーが決算の時期に入り生産調整が行われるので、売上げが落ちる時期である」、「今期はパートの休みが多く、例年売上げが落ちる時期である」などと、複数の企業が「減った」と回答した。また、「以前から人手不足の状況が変わっておらず、受注を待ってもらっている」、「サムスンのスマートフォン発火問題により、関連する売上げが減った」との声も聞かれた。

【受注単価】多くの企業が、「ほとんど変わらない」と回答した。また、「人件費の上昇は、価格に転嫁されない。採算の悪い仕事は断っている」との声が聞かれた。

【人件費】人手不足の声が複数社から聞かれ、「時給を上げた」、「中途採用により人員を増やした」などの声が聞かれた。しかし、人件費については「稼働日が少なかった」、「仕事量が変わっていない」などと、複数の企業が「ほとんど変わらない」と回答した。

【採算性】すべての企業が、「ほとんど変わらない」と回答した。回答企業からは、「人件費の上昇分を売上げが吸収しきれしておらず、若干悪い」、「売上げが変わっていない」、「主要取引先への売上げが減ってきている」などの声が聞かれた。

【設備投資】「実施しなかった」と回答した企業の方が多かったが、「新しい仕事に対応するために、作業場の環境を整えた」と、「実施した」と回答した企業もあった。

【今後の見通し】「業界の通年サイクルにより、良い方向に向かうだろう」、「良くなる要素はあるので、良くしていきたい」などと、複数の企業が「良い方向に向かう」と回答した。しかし、「海外との競争が厳しく、主要取引先自体の業績も落ちてきている」と、「どちらともいえない」と回答した企業もあった。

(4) 金属製品

【業界の動向】県内の金属製品の生産指数は、直近の平成28年12月に71.5となり、前月比で6.4%減少、前年同月比では4.0%減少している。

【景況感】回答企業全てが「普通である」と回答したが、「引き合いが増えており、受注が増えている」「仕事がうまく回っている」と、「良くなってきている」との声が複数の企業から聞かれた。

【売上げ】「受注が好調」と、「増えた」とする回答があり、「ほとんど変わらない」と回答した企業も、「売上高は前年比横ばいだが、中身を変えており、利益率の良い仕事を選んで受注している」との声が聞かれた。

【品目別の状況】「好調」との話が多かったのは「半導体」「自動車」「電気機器」など。一方で、電源機器類などは、「良くない状況が続いている」との声が聞かれた。

【受注単価】「単価は現状維持の状況」、「例年、年度替わりの時期になると数%程度の値下げ圧力がメーカーからくるが、最近では圧力が弱い」などの声が聞かれ、回答企業全てが「ほとんど変わらない」と回答した。

【原材料価格】「鉄、アルミ、ステンレスともに、全体では少し上がっている」、「亜鉛やニッケルなどはじわじわ上がっており、ここ1年で15%弱上がった」と、多くの企業が「上がった」と回答した。

【採算性】「コスト面の見直しができてきており、昨年よりは大幅良くなった」、「受注動向が良ければ、採算も良くなる」と「良くなった」との回答が多かった。

【設備投資】1月～3月での設備投資実施の有無については、各社にバラつきがみられたが、来期（4～6月期）については、機械の更新やラインの導入など、生産設備の投資を予定もし

くは検討していると全ての企業が回答した。

【今後の見通し】「どちらともいえない」との回答が多く、「当面、今後3か月程度の方向性は悪くないと思うが、どこまで続くか懸念している」、「どう転んでも大丈夫なように、経営者が色々なものを「縮めて」しまう傾向にある」との声が聞かれた。

(5) プラスチック製品

【業界の動向】県内のプラスチック製品の生産指数は、直近の平成28年12月に77.1となり、前月比で2.5%減少、前年同月比でも0.8%減少となっている。

【景況感】「国内では、インフラ関係の大きいものではないが需要はある」、「海外向けの半導体が動いている」など、「好況である」との回答だった。

【売上げ】「1月は通常期の20%増と好調だった」など、「増えた」との声が多かった。

【受注単価】価格については「ほとんど変わらない」という回答だった。「単価を下げるために海外工場指定で発注されることがある」との声が聞かれた。

【人件費】「中高年を新たに採用した」など、人件費は「増えた」との回答があった。

【原材料価格】原材料価格については各社とも「ほとんど変わらない」という回答だった。「ガラス価格が上がったが輸入品で対応した」という声が聞かれた。

【採算性】「機械を更新したことで複数の工程が効率よく組めるようになり、生産性が向上した」、「経営革新計画の承認を受けて効率的な生産管理に努めている」など、各社とも「良くなった」との回答だった。

【設備投資】「業界では設備更新が盛んである」「機械や車両の更新を行っている」など、各社とも「実施した」という回答だった。

【今後の見通し】「2020年までは受注が順調に見込めるという取引先がいくつかある」など、「良い方向に向かう」との声が聞かれる一方、「アメリカの動向で自動車業界が影響を受けることになれば様々な業界が影響を受ける」という心配の声も聞かれた。

(6) 食料品製造

【業界の動向】県内の食料品の生産指数は、直近の平成28年12月に95.9となり、前月比で5.0%減少、前年同月比でも4.7%減少となった。

【景況感】「景気は横ばいで普通である」、「景気は悪くなっていないが良くなってもいない、横ばいである」、「景気は低空飛行で横ばい、不況」と、「好況である」との声はなかった。

【売上げ】「売上げはOEM生産やコンビニエンスストア向けが好調で、前年比増加」、「売上げは微増、季節のイベント関連の売上げが増加している」、「食品スーパー向けの受注は堅調、売上げに変化はない」と、「減った」との声はなかった。

【製品単価】「新商品や季節商品は適宜価格設定しているが、定番商品の価格見直しはしていない」など、いずれの企業も「ほとんど変わらない」との声が聞かれた。

【人件費】「定期昇給実施や最低賃金引上げを背景に人件費が増加傾向」、「人手不足で欠員を派遣や業務請負で補充する経費が増加」と、「減った」との声はなかった。

【採算性】「原材料価格の低下が寄与し、採算改善」との一方で、「減価償却費が増加し、収益性が悪くなった」との声もあった。原材料価格では「小麦粉の価格が低下」、「アーモンドの価格が低下」との一方で、「米、鶏肉、豚肉の価格が上昇傾向」と、取り扱う主要製品によって採算性への影響が異なっている。

【設備投資】「生産設備のメンテナンス投資や老朽化に伴う更新を実施」と一方で、「前期(10~12月期)に実施したため、設備投資は一段落」、「国の補助金を活用して前期に設備を増設したため今期(1~3月期)はなし」と、様々であった。

【今後の見通し】先行きはどちらとも言えないとの声が複数聞かれ、「景気は現在の横ばいの状況が続き、大きな変化はない」など、「悪い方向に向かう」との声はなかった。

(7) 鋳鉄铸件(川口)

【業界の動向】川口铸件工業協同組合によると、組合員数は現在124社だが、今年3月末に4社減の予定とのことであった。

【景況感】取引先の動向などにより、業界内の企業の景況感に温度差が出ている。ヒアリング先企業からは、「建機関係の仕事をしている企業は好調」という声が聞かれた。

【売上げ】川口铸件工業協同組合が今年2月に実施した「第24弾景況動向アンケート」によると、1月の受注が前年同月に比べ「増加した」と回答した企業の比率は回答企業の34.2

%で、昨年9～10月に実施した前回調査の18.4%から15.8ポイント上昇した。「増加した」企業の比率は、昨年2月は7.2%であったが、同6月に11.9%、前回は18.4%と改善しており、今回で3回連続の上昇となった。一方、「減少した」企業も、前回の23.7%から31.6%に上昇しており、業界内では、「増加した」、「変化なし」、「減少した」が各3分の1という状況となっている。

【受注単価】上記アンケートによると、「変わらず」が78.9%（前回調査89.5%）と大半を占めた。「上昇した」が13.2%（同5.3%）、「下落した」が7.9%（同2.6%）となっており、ともに上昇している。

【原材料価格】上記アンケートによると、銑鉄、スクラップなどの原材料価格が「値上がりした」との回答が71.1%を占めている。

【採算性】上記アンケートで原材料価格が「値上がりした」と回答した企業のうち、製品価格への転嫁が「できた」企業は3.7%、「できない」は70.4%であった。多くの企業で、原材料価格の上昇を販売価格に転嫁できていない状況にある。

【設備投資】新興国にある自社工場に設備投資を行った企業があった。また、国内工場にも工作機械やロボットを導入した企業があった。

【今後の見通し】オリンピック関連の仕事が出てくるので「良い方向に向かう」との回答がある一方、国際情勢など不確実や要素が多く「どちらともいえない」という回答もあった。

(8) 印刷業

【業界の動向】県内の印刷業の生産指数は、直近の平成28年12月は92.1となり前月比1.5%増加、前年同月比4.0%減少となっている。

【景況感】一部の企業から「当社は一般に比べれば悪くはない」と「普通である」との声も聞かれたが、「地域的に不況と感じる。良くなっていない」「トランプ大統領の当選後よりも円高が進んでおり、状況は厳しくなっている」と、「不況である」との回答が多かった。

【売上げ】「受注全体では前年並みを維持している」、「年度初めから良い状態が続いている」との声が聞かれ、「ほとんど変わらない」との回答が多かったが、「数量が減少している分品種が増えれば良いが、数量の落ちをカバーするまでには至っていない」と「減った」とする回答もあった。

【受注単価】「単価の引下げ要請は少ない」、「単価は変化していない」と、「ほとんど変わらない」との回答が多かったが、「他社競合や儲からない分野の受注もあり、単価は少し下がっている」と「下がった」との回答もあった。

【原材料価格】「原材料費は現状特に変わっていない」、「原材料の上げ下げは特にメーカーからは来ていない」と、「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かったが、「原材料調達の見直し効果が続いている」と、「下がった」との回答もあった。

【採算性】「採算は取れている」、「採算はなんとか維持している」と、現状維持をしているとの回答が多かったが、「本業部分の採算は悪くなっている」と「悪くなった」との回答もあった。

【設備投資】生産設備や工程管理のシステム投資など、1～3月期に設備投資を「実施した」と多くの企業が回答し、来期（4～6月期）に関しては、全ての企業が設備投資の実施を予定していると回答した。

【今後の見通し】回答には大きくバラつきがあり、「まさに「デフレ」の状態。全体が良くはならない」、「輸出企業が為替の影響を懸念し、動きが慎重になってしまっている」といった声がある一方、「仕事はみつかっており、あとはいかに中を回す人を確保できるかである」と「良い方向に向かう」との声も聞かれた。

2 小売業

(1) 百貨店

【業界の動向】商業動態統計によると、県内百貨店の平成28年12月の販売額は、既存店ベースで前年同月比2.8%の減少となり、10か月連続で前年同月を下回った。

【景況感】「ダウントレンド。2月に入ってから特に弱い」など、前期（10～12月期）に引き続き、「不況である」との回答が多かったが、「少し良くなってきた」との声も聞かれた。

【売上げ】「購入点数が少ない。来店しても買わない傾向が続いている」、「売上げの減少傾向は続いている」、「単価の高いものが売れていない。中間層の“普通の買い物”が弱い」な

ど、「減った」との声が多く聞かれた。

品目別では、衣料品について、紳士服は「ビジネス系を中心に上がっている」との声もあったが、婦人服などその他の分野は、「メーカーの減産の影響がある」、「子供服の不調は少子化の影響だけではない」など、厳しいとの声が多く聞かれた。「食料品」は、「肉類」や「惣菜類」は比較的堅調との回答が多く、青果も安定してきたとの声もあったが、「魚類」に関しては、厳しいとの声が多かった。

【諸経費】 人員の効率化や管理費の削減、広告の見直しなどにより、「減った」との回答が多く、今後についても、「メリハリをつけた取組を行っていく」と、「減る」との回答が多かった

【採算性】 「費用の削減効果で利益は回復している」「仕組み」の変更により、収益性は向上している」と、「良くなった」との回答もあったが、「売上げが減少しており、経費も大きく削るところがなく、採算は悪くなっている」との声も聞かれ、回答にバラつきがみられた。

【今後の見通し】 各店の回答にバラつきが多く、「明るい色が流行すると予想されており、良い方向に向かうことを期待」、「傾向としては下降していく流れは変わらない」、「なんとなく弱い。厳しい状況が続くと思う」との声が聞かれた。

(2) スーパー

【業界の動向】 商業動態統計によると、県内スーパーの平成28年12月の販売額は、既存店ベースで前年同月比0.6%の減少となり、2か月ぶりに前年同月を下回った。また、全店ベースでも同2.1%の減少となった。

【景況感】 「売上げ、利益はともに微増しているが、好況とまではいかない」、「トランプ大統領の当選結果が景気に少し刺激になったが、極端に良くなった感じはしない」などと、全ての企業が「普通である」と回答した。ただし、「正月が明けてから、以前よりは良くなってきている」、「世の中の景気は普通であるが、近隣に競合店が開店し、当店は厳しい」と、様々な声が聞かれた。

【売上げ】 「12月が、一年の中で売上げがピークとなる時期であった」、「天候や、競合店の開店などにより、客数が伸びず厳しい」と、多くの企業が前期(10~12月期)から「減った」と回答した。しかし「減った」と回答した企業の中には、「前年同期に比べると、上質な商品の売れ行きが好調で、微増している」との声も聞かれた。また、「安売り合戦をする流れが終わった。顧客が求める商品の質が変わり、良いモノを求めるようになってきた」と、前期より「増えた」と回答した企業もあった。

さらに、総合スーパーでは衣料に関して、「今年度は、冬物を前倒しで売っていた。現在、春物を売るのにはまだ早く、それまでは伸びないだろう」との声が聞かれた。

【諸費用】 多くの企業が「増えた」と回答し、「人手が不足しており、パート従業員の時給を上げた」との声が複数企業から聞かれた。

【採算性】 「単価が高い商品の方が利益が取りやすく、そういったものが売れるピークは12月であった」と、前期(10~12月期)から「悪くなった」と回答した企業や、「経費を削減した」と、「良くなった」と回答した企業など、回答は分かれた。

【今後の見通し】 「良くなる要素も、悪くなる要素もない」、「米国大統領の刺激が一時のブームで終わってしまうと、景気が良い方向に向かう材料がない」などと、多くの企業が「どちらともいえない」と回答した。しかし、「現在の良くなってきている流れが続き、多少良い方に推移するのでは」と、「良い方向に向かう」と回答した企業もあった。

(3) 商店街

【業界の動向】 平成29年2月の月例経済報告は、個人消費について、「持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。実質総雇用者所得は緩やかに増加している。また、消費者マインドは持ち直しの動きがみられる。」と総括している。

【景況感】 「今が一番客足が少ないときである」「100ではないというところ」という声が聞かれた一方、「建設中のテナントがある」「震災以来初めて、通り沿いの空き店舗が埋まった」という声も聞かれたが、景況感としては「普通である」または「不況である」との声が聞かれた。

【来街者】 地元客の動向について、「正月などの季節要因でも客足が伸びない」「年中行事に対する意識が無くなってきており、際物を作って売るといった季節に沿った商売が難しくなった」「地方都市はみんな減っているのではないか」「地元の人口は減少している」と地元客の集客に苦労している声が聞かれた。観光ルートの商店街では「花粉症が本格化する春先ま

では山歩きが多い」「閑散期でも特産を生かしたイベント実施や冬ならではの自然を広報することで観光客は年々増加している」との声が聞かれた。

【個店の状況】 地元の若者らによる陶芸や趣味の店の出店があったり、保育園が開設したりと商店街で商売するのは違う動きが見られた。また郊外から駅前、中心に店舗が戻っている気がするという声も聞かれた。開店してもすぐに廃業する店も目立ち、商圈調査をしないで出店しているところも多いのではとの意見もあった。人手不足感について、2～3月はアルバイト・パートが辞める時期であり不足感が強まるとの声があった。

【商店街としての取組】 インバウンド関連では、鉄道会社のキャンペーンもあり地元が協力して盛り上げたところもあるが、ルートから外れていると難しいとの声も聞かれた。季節の展開として、商工会議所主催で各店舗でひな人形を飾る取組や、3月にアウトレットセールをすることもある。イベント開催については、売上げのためというより客側のやってほしいという期待に応じて地元で還元する気持ちが強い、との意見が聞かれた。

【今後の課題等】 都市部の商店街では駐車場を併設していないため、広い敷地のコンビニなどが来街者に利用されてしまうなど駐車場不足も課題とのことであった。商店街への加盟については、隣の店舗の声掛けによる口コミ効果が大きく、また開店時に商圈調査も兼ね商店街に一言相談してくれることで、商店街全体を盛り上げていくことにも繋がるとの意見があった。後継者不足については、地元で誇りを持つきっかけとなる伝統や祭りの存在があると地元で若者が残ってくれたり戻ってきたりするととの意見があった。交流人口の増加も課題だが、イベント開催や町の特産、町歩きルート等がマスコミで紹介されることによる集客効果は高く、マスコミの活用も進めていくべきではとの意見があった。

【今後の見通し】 先行きについては、駅前開発など来街者が増えるプラスの材料がない限りは、どちらともいえないのではないかと、との声が占めた。

3 情報サービス業

【業界の動向】 特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、直近の平成28年12月は前年同月比1.2%の増加となり、5か月連続で増加した。

【景況感】 「普通である」と回答した企業が多く、「良くもないが、悪くもない」、「変化がなく、落ち着いてしまっている」などの声も聞かれた。一方で、「仕事の相談をもらうことが多いので、まあまあ良い」との声も聞かれた。

【売上げ】 「年度末は仕事が増え、売上げが増加する時期である」との声が複数の企業から聞かれたが、前年同期比では全ての企業が「ほとんど変わらない」と回答した。また、「仕事はあるが人材が集まらず、機会喪失をしている」との声も聞かれた。

今後の見通しについては、「人員募集をしても応募が来ない状態。人員が増えないことには変わらない」、「米国の通商施策に対し、日本の大手企業がどのように動くのかまだわからないが、現状から変化はないのでは」と「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かった。一方で、「来期は新規の仕事が増える時期であり、また、既存の仕事に対してもオーダーが多く来ている。人を仕事にどれだけ対応させられるかによってくるが、少しずつ人員が集まり始めた感じがある」と「増える」と回答した企業もあった。

【受注単価】 今期（1～3月期）については、全ての企業が「ほとんど変わらない」と回答した。一方で、来期（4～6月期）については「契約の交渉時期なので、少し上げたいと考えている」と、「上がる」と回答した企業が多かった。

【人件費】 「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かったが、「1月は休みが多い。また、残業もしていない」と「減った」と回答した企業もあった。

【採算性】 「受注単価が変わらない中、人件費が増加傾向にある。仕事のやり方を工夫して、なんとかやっている」などと、多くの企業が「ほとんど変わらない」と回答した。一方で、「売上げは微増していても、経費がそれを上回って増加している」と、「悪くなった」と回答した企業もあった。

【今後の見通し】 今後に対しては、全ての企業が「どちらともいえない」と回答し、「周辺地域が穏やかでのんびりしており、現状から変化があるとは思えない」、「世界経済の動向が心配」などの声も聞かれた。また、「米国の通商政策が日本の大手企業や顧客にどのような影響を与えるのか、まだ不透明」との声が、複数企業から聞かれた。

4 建設業

【**業界の動向**】 埼玉県「建設総合統計（出来高ベース）（国土交通省）」は直近の平成28年12月で、前年同月を7.3%下回っている。

【**景況感**】 回答企業全てが「普通である」と回答したが、「世間を見ていると、大手は良くなっているという印象」、「好況とまではいかないが、自社の状況は良い」と、前向きな意見が多く聞かれた。

【**受注高**】 「受注は平年並みを維持」、「工場や倉庫などの民間建築案件を中心に昨年並みの受注高を維持している」との声が聞かれ、多くの企業が「ほとんど変わらない」と回答し、今後の見通しも「ほとんど変わらない」との回答が多かったが、「担当者もかなり忙しいと言っており、受注は増加する見込み」と、「増える」との回答もあった。

【**受注価格**】 「民間建築の部門では、少し単価が下がっている」との声が一部あったが、「特に変化していない」、「適正な単価は取れている」など、回答企業の多くで「ほとんど変わらない」との回答となった。

【**資材価格**】 「建築資材価格は特段動きはない」、「資材価格は変わっていない」と、多くの企業で「ほとんど変わっていない」との回答となり、今後についても、回答企業全てで「ほとんど変わらない」との回答となったが、一部の企業からは、「鉄筋の価格が少し上がっている」など、今後も含めて「上がった」、「上がる」との声も聞かれた。

【**採算性**】 回答企業全てで「ほとんど変わらない」との回答となり、「採算は前年並みを維持している」、「相応の採算は確保できている」、「採算は悪くはない」との声が聞かれ、今後についても、「採算は確保できる」との見通しであった。

【**設備投資**】 今期（1～3月期）は、「実施しなかった」との回答が多かったが、来期（4～6月期）については、「建機を入れ替え購入する」、「地盤改良機を導入予定」など、「実施する」との回答が多かった。

【**今後の見通し**】 「今後の方向性は良くも悪くもない」、「まだ地場企業までは好況の波は来っていない」など、回答企業全てで「どちらともいえない」との回答となったが、「下の方まで良い流れが来ている。悪くはない」と、前向きな声も聞かれた。